

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

比布町農業委員会会長 様

※貸す人について
記入します

譲渡人 住所 上川郡比布町〇〇線〇〇号
(貸主) 氏名 〇〇 〇〇

※借りる人について
記入します

譲受人 住所 上川郡比布町△△線△△号
(借主) 氏名 △△ △△



下記農地(採草放牧地)について、所有権、賃借権 使用貸借による権利、その他使用収益権 () を設定(期間 年間)、移転したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に〇を付してください。)

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所在	地番	地目		面積 (m ²)	所有者の氏名又は名称 (現所有者が登記簿と異なる 場合には、その氏名又は名称)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
		登記簿	現況			権利者の氏名 又は名称	権利の 種類
上川郡比布町	〇〇番〇	田	田	3,000	[〇〇 〇〇]		
上川郡比布町	△△番△	田	田	2,500	[〇〇 〇〇]		
以下余白	※筆数が多い場合は、別紙に記載してください。						
合 計		田		5,500			
		畑					
		農地計		5,500			
		採草放牧地					

2 権利を移転(設定)しようとする理由

- (1) 譲渡人(貸主) 借主の希望により農地を貸付する
(2) 譲受人(借主) 農地を借受け、規模拡大を図る

3 権利を移転（設定）しようとする契約の内容

契約の種類	土地引渡しの時期	対価、賃料等の額 [10アール当たりの額]	資金調達の方法	その他
賃貸借	○年○月○日	55,000円 [10,000円]	現金：自己資金	○年○月○日 から10年間

注 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。

また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)		
		田	畑	樹園地			
所有地	自作地	① 20,000	20,000		②		
	貸付地						
		所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
				登記簿	現況		
	非耕作地						

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)		
		田	畑	樹園地			
使用収益権を有する土地	借入地	③			④		
	貸付地						
		所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
				登記簿	現況		
	非耕作地						

	農地面積計 (㎡) ⑤=①+③	採草放牧地面積計 (㎡) ⑥=②+④	経営地面積合計 (㎡) ⑤+⑥
経営地 合計	20,000		20,000
備考			

注1 「自作地」欄及び「貸付地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。

2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人○○○が○年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。

3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農機具及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付（予定）作物及び作物別の作付面積 (㎡)

	田			畑		樹園地	採草放牧地
	種類	面積	単収	種類	面積		
作付（予定）作物	水稻						
権利取得後の面積	25,500						

※二毛作等を行う場合は、主な作付け作物以外の作物の面積については、かっこ書きで記入します。

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
		確保しているもの	所有	1台	2台	
	リース			1台		
導入予定のもの	所有					
	リース					
(資金繰りについて)						

(3) 農作業に従事する者の状況

ア 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 5年、農業技術修学歴 年、その他 ()

イ 世帯員等その他常時雇用している労働力 (人)
 現在: 1人 (農作業経験の状況: 20年以上の農作業経験あり)
 増員予定: 人 (農作業経験の状況:)

ウ 臨時雇用労働力 (年間延人数)
 現在: 人 (農作業経験の状況:)
 増員予定: 人 (農作業経験の状況:)

エ アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

ア、イの者とも住所地から約1km

注1 「大農機具」とはトラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは牛、豚、鶏等をいう。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載すること。

6 信託の引受け該当有無（農地法第3条第2項第3号関係）

信託の引受けによる権利の取得

有	無
---	---

注 該当するものを○で囲むこと。

10 周辺地域との関係（農地法第3条第2項第7号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。

- (1) 地域の水利調整への参加 参加 不参加 該当なし
- (2) 農薬の使用状態 農薬使用 減農薬 無農薬
- (3) 地域の共同防除活動への参加 参加 不参加 該当なし
- (4) 遺伝子組換え作物の栽培予定 あり なし
- (5) 5の作付（予定）作物の栽培 連作 一部連作 輪作
- (6) (5)で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地及び周辺農地への土壌障害等の影響を回避する方法について記載すること。

（
 水稻作による連作障害はない
 野菜は、ローテーションを組んで障害回避を行う。
）

- (7) この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした事項又は話し合いをする予定の事項について、その内容を記載すること。

（
 水利調整や共同防除について地域農業者と連携を図るため、関係農事組合と調整済み
）

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体の場合を除く。）してください。
- 2 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 3 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の裏作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 4 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合は、別紙1を添付すること。
- 5 農地法第3条第3項の規定により、農地所有適格法人以外の法人等が使用貸借又は賃貸借の申請を行う場合は、別紙2を添付すること。
- 6 申請の際には、許可を受けようとする土地の登記事項証明書（1部）を提出するほか、次の表の左欄に掲げる場合には、それぞれ同表の当該右欄に掲げる書類又は図面を提出すること。

農業協同組合又は農業協同組合連合会が経営委託により権利を取得するとき	付表1 経営委託に係る権利設定調書（2部）
農地法施行令第6条第2項第3号に該当するとき	付表2 乳牛等の飼育法人関係権利移転（設定）調書（2部）
上記以外の場合で農地所有適格法人以外の法人（農地法第3条第3項の規定の適用による申請者を除く。）が権利を取得するとき	付表3 一般法人関係権利移転（設定）調書（2部）
地下・空間を目的とする地上権を取得するとき	付表4 地下・空間を目的とする地上権設定（移転）調書（2部）
許可申請地が信託財産のとき	付表5 信託財産に係る権利移転（設定）調書（2部）
農地中間管理機構が農地所有適格法人に農業経営基盤強化促進法第7条第1項第3号に掲げる事業に係る現物出資を行うため所有権を移転するとき	付表6 農地所有適格法人への出資・持分譲渡調書（2部）
所有権以外の権原に基づいて事業に供されている農地等につき、その者以外の者が所有権を取得しようとするとき	付表7 貸借権等に基づき事業に供されている農地等の権利移転調書（2部）
農業協同組合又は農業協同組合連合会が使用貸借による権利又は賃貸借による権利を取得するとき	農業経営規程及び農協法第11条の3第3項又は第5項の規定による手続きを証する書面（2部）
権利取得者が景観整備機構であるとき	景観法第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面（2部）
単独申請をするとき	判決書、認諾調書、裁判上の和解調書、家事審判書、家事調停調書、民事調停調書（判決書又は審判書にあっては、判決確定証明又は審判確定証明が添付されているものに限る。）、競売調書、公売調書又は遺言書、遺言検認書、遺言公正証書若しくは遺言確認書の謄本（1部）
一筆の土地の一部について権利移転（設定）しようとするとき	その土地の特定に必要な実測図（4部（申請人が2人を超える場合は、その超える人数に相当する数を加えた部数））
賃借権若しくは使用貸借による権利を譲渡し、又は転貸しようとするとき	所有者の承諾書（1部）